

＜沖縄県制度提言概要説明資料＞

政策分野 子育て・福祉・医療

【新たな子育て支援制度】

平成22年12月



沖縄県

沖縄における子育て環境について（概要）

待機児童と子育てニーズ

- 1 全国的にみても多い保育所待機児童
 - ・ 待機児童数1,680人（H22.4.1現在） 東京都、神奈川県に次ぎ第3位
 - ・ 待機率（待機児童数／入所児童数）5.1%（H22.4.1現在） 全国第1位
 - ・ 保育所数と入所児童数 372カ所（入所児童数：33,114人）（H22.4.1現在）
- 2 認可外保育施設が大きな役割
 - ・ 431カ所（入所児童数：17,102人）（H22.4.1現在） 入所児童数 全国第1位
- 3 国立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高い
 - ・ 国立民営の比率：全国17.3% 沖縄県93.2%
- 4 公立幼稚園がほとんどの小学校に併設され、5歳児の約8割が公立幼稚園へ就園
 - ・ 5歳児就園率：全国55.7% 沖縄県80.8%

解決策

- 1 待機児童の解消
- 2 認可外保育施設への支援



- (1) 認可保育所の定員弾力化への支援
- (2) 認可外保育施設への補助制度創設
- (3) 認可外保育施設への税制優遇

- 3 放課後児童クラブへの支援



- (1) 国立民営クラブへの家賃等の助成
- (2) 国立民営クラブへの税制優遇
- (3) ひとり親家庭等への保育料減免
- (4) クラブにおける幼稚園児の受入

- 4 公立幼稚園への支援



- (1) 公立幼稚園での低年齢児受入促進
- (2) 預かり保育実施園への助成

現状・課題①<新たな子育て支援制度>

1, 2 【保育所・認可外保育施設】

現状

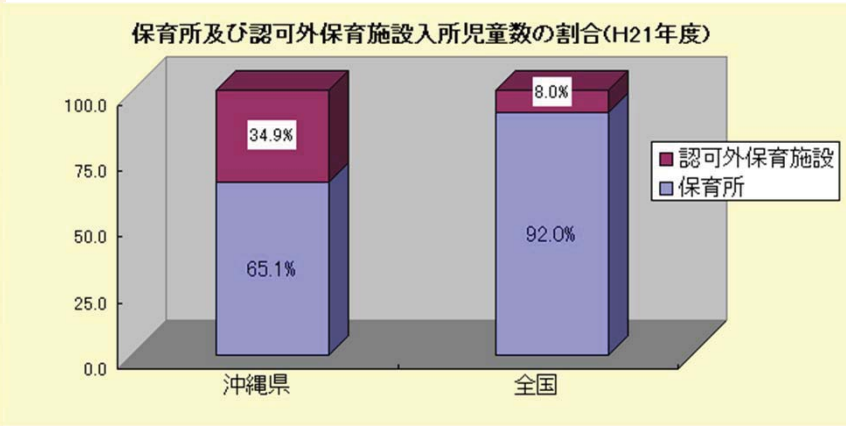
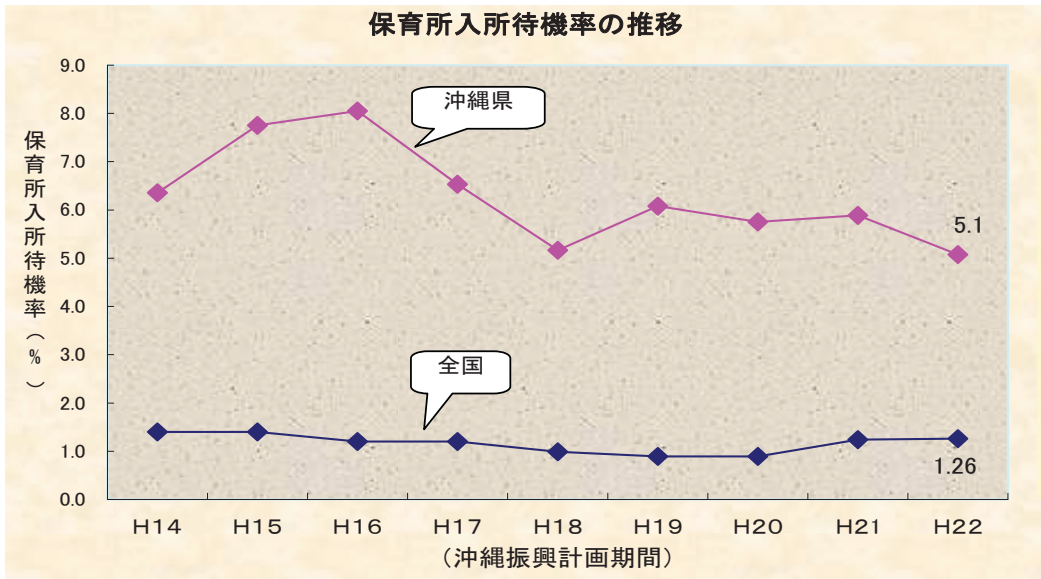
- ◆ 待機児童数が多く、待機率が高い。
※ 待機率：全国1.26% 沖縄県5.1%
(平成22年4月1日現在、全国第1位)

- ◆ 全国と比べて、待機児童が多い現状等から、やむを得ず認可外保育施設を利用している児童が多く、認可外保育施設が待機児童の受け皿として一定の役割を果たしている。

課題

- ◆ 認可保育所の定員弾力化による待機児童の解消
- ◆ 認可化促進等による待機児童の解消

- ◆ 認可外保育施設の経営が厳しい状況にある。
- ◆ 認可外保育施設の質の向上



現状・課題②<新たな子育て支援制度>

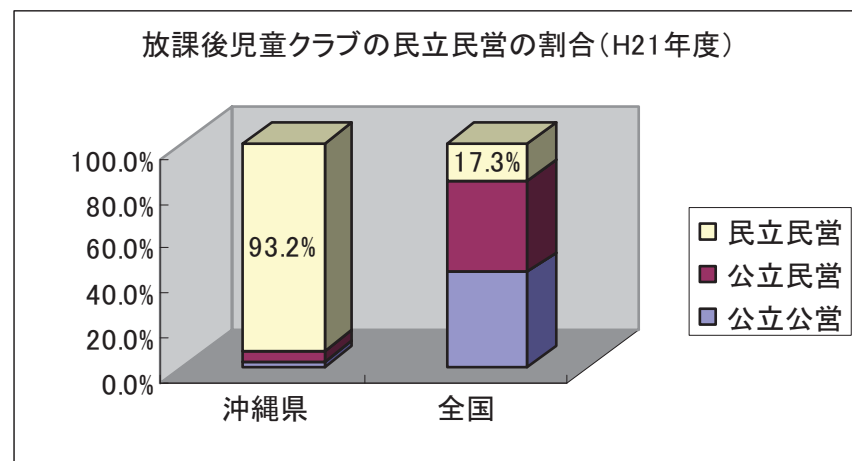
3【放課後児童クラブ】

現状

◆ 全国に比べ、私立民営のクラブが多い。
※私立民営の比率: 全国17.3% 沖縄県
93.2%

◆ 保育料が高い。
※保育料平均月額: 全国5,000円未満が
41.8% 沖縄県10,285円

◆ 幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多い。
※5歳児就園率: 全国55.7% 沖縄県80.8%



課題

◆ 私立民営のクラブは家賃等の負担があり、経営が厳しい傾向がある。

◆ 保育料が高く、利用出来ない家庭がある。

◆ 放課後児童クラブにおける幼稚園児の受入が必要。

全国の保育料 (平均月額)

5,000円未満	41.8%
5,000円～10,000円未満	46.4%
10,000円～15,000円未満	10.1%
15,000円～20,000円未満	1.7%

※「全国学童保育連絡協議会」が平成19年度に行った調査による。

沖縄県の保育料 (平均月額) 10,285円

※県が平成19年度に実施した実態調査による。

現状・課題③<新たな子育て支援制度>

4【公立幼稚園】

現状

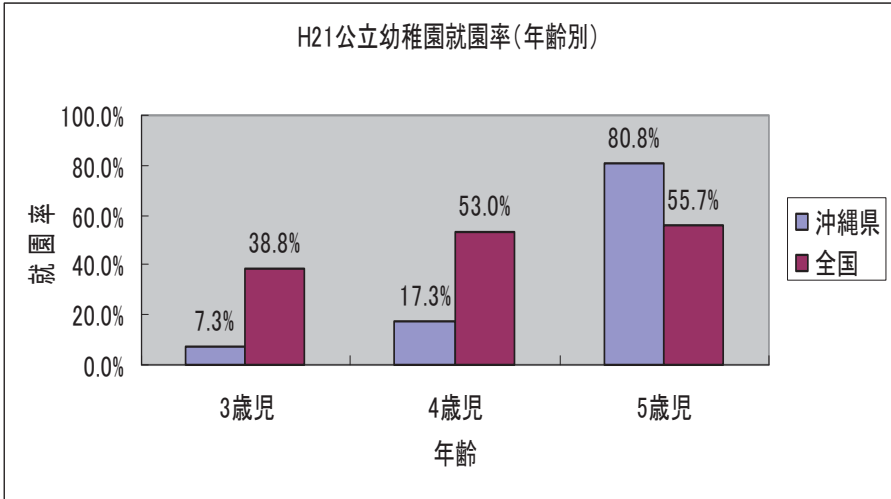
◆歴史的背景から公立幼稚園の就園率が高く一年保育が主流である。
 ※5歳児就園率:全国55.7% 沖縄県80.8%

◆公立幼稚園で、保育に欠ける幼児も多く在籍している。

課題

◆公立幼稚園の低年齢児受け入れが低い。
 ※保育年限別実施園の割合(H22.6月現在)
 3年保育 3.8% 2年保育 35%
 1年保育 61.2%

◆預かり保育のニーズが高いにもかかわらず、預かり保育の待機が多い。
 ※預かり保育実施率 62.1%



保育年限別実施園数(H22.6月現在)

	3年保育	2年保育	1年保育
実施園数	9園	84園	147園
割合	3.8%	35.0%	61.2%

新たな子育て支援制度

○目的： 待機児童解消等のため、認可保育所、認可外保育施設、放課後児童クラブ等に対する支援を強化する

○内容：

税の特例 ① 認可外保育施設・放課後児童クラブ設置者に対する地方税の減免及び地方交付税による減収補填措置

財政措置 ① 待機児童対策特別事業基金を継続・拡充し、新たに一定の質が確保された認可外保育施設に対する支援を盛り込む
② 民立民営の放課後児童クラブに対する家賃等賃借料の助成
③ ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ保育料減免措置
④ 公立幼稚園への低年齢児受け入れと預かり保育の拡大

その他 ① 認可保育所の定員弾力化に際し、定員の見直しを一定の期間、猶予する
② 放課後児童クラブの対象児童を幼稚園児まで拡大

※ 現在、国において検討されている「子ども・子育て新システム」についても、上記の趣旨をふまえ、沖縄に限定して適用される制度設計が必要

新たな子育て支援制度の実施イメージ

